



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

東

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所
コード番号 6085 URL <https://www.asj-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庵下 伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	417	4.6	△178	—	△181	—	△239	—
2023年3月期第3四半期	399	6.7	△277	—	△279	—	△330	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △239百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △330百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△97.79	—
2023年3月期第3四半期	△134.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	450	△80	△17.9
2023年3月期	720	159	22.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 △80百万円 2023年3月期 159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

連結業績予想につきましては、現在精査中です。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,455,399株	2023年3月期	2,455,399株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,975株	2023年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,451,424株	2023年3月期3Q	2,451,424株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2024年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束による経済活動の本格化により全体的に回復傾向にあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東地域などの地政学的リスクの高まり、エネルギー価格、原材料価格の高騰、円安進行による物価上昇など経済的リスクは高く、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同期比6.3%の減少となり、持家の着工についても、25か月連続の減少となり、弱含みの状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループでは積極的な経費削減に取り組んでおり、販売促進費については前年同期比31,206千円、地代家賃については前年同期比30,782千円を削減し、販売費及び一般管理費全体では、前年同期比78,488千円を削減いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、建築設計・監理業務委託契約数は前年同期比で微減となり、工事請負契約数につきましては横ばいとなりましたが、契約ロイヤリティ売上は、大型案件の着地があったことから順調に推移いたしました。また、マーケティング売上については退会スタジオの影響から前年同期比ではイベントの開催件数は減少いたしました。新規スタジオ及びProto Bank Station加盟契約獲得については、倉庫建設を行う加盟スタジオ募集キャンペーンの効果もあり、加盟数は前年同期比では大幅に増加いたしました。ASJ建築家ネットワークの登録建築家による都市計画、リゾート計画等への亜臨界水処理技術(*)を利用したごみ処理施設等の導入とし、当社がこれまで培ってきたASJ建築家ネットワークのマーケティングノウハウを顧客へ提供する新たなビジネスモデルの確立にも引き続き取り組んでおります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は417,644千円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

損益面においては、売上高が前年同期比で微増、販売費及び一般管理費が前年同期比で減少したことにより、営業損失は178,800千円(前年同四半期営業損失277,337千円)、経常損失は181,925千円(前年同四半期経常損失279,564千円)となりました。また現在当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴い、当第3四半期連結会計期間に計上したソフトウェア仮勘定5,900千円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の全額を減損処理し、第2四半期連結会計期間までに減損処理した41,500千円と合わせ、減損損失47,400千円を計上いたしました。また展示場の一部解約に伴う原状回復費用12,238千円を計上いたしました。以上により特別損失が59,638千円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は239,728千円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失330,458千円)となりました。

なお、当社グループはASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*) 亜臨界水処理技術とは、高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで、肥料等に資源利用する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は450,665千円となり、前連結会計年度末と比べて269,371千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、225,684千円減少し、263,022千円となりました。これは主として現金及び預金168,801千円、売掛金35,779千円、未収入金18,486千円の減少等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、43,687千円減少し187,642千円となりました。これは主としてリース資産14,294千円、差入保証金23,815千円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は531,296千円となり、前連結会計年度末と比べて29,642千円減少いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、9,322千円増加し、256,218千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金23,238千円の増加等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、38,965千円減少し、275,078千円となりました。これは長期借入金23,238千円、リース債務15,727千円の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は△80,630千円となり、前連結会計年度末と比べて239,728千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失239,728千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在精査中です。連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,044	144,243
売掛金	106,808	71,028
未収入金	47,010	28,524
その他	60,816	45,226
貸倒引当金	△38,973	△25,999
流動資産合計	488,706	263,022
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	2,393	1,925
のれん	45,021	41,048
リース資産	76,611	62,317
無形固定資産合計	124,026	105,291
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
関係会社株式	10,000	—
破産更生債権等	25,783	5,744
差入保証金	78,998	55,183
その他	18,304	17,168
貸倒引当金	△25,783	△5,744
投資その他の資産合計	107,303	82,351
固定資産合計	231,330	187,642
資産合計	720,036	450,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,418	4,838
1年内返済予定の長期借入金	2,383	25,621
リース債務	23,854	28,984
未払金	151,963	119,235
未払法人税等	7,613	5,278
賞与引当金	1,286	748
その他	51,376	71,511
流動負債合計	246,895	256,218
固定負債		
長期借入金	247,617	224,379
リース債務	66,426	50,699
固定負債合計	314,043	275,078
負債合計	560,939	531,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,753	740,753
資本剰余金	988,604	988,604
利益剰余金	△1,569,985	△1,809,713
自己株式	△274	△274
株主資本合計	159,097	△80,630
純資産合計	159,097	△80,630
負債純資産合計	720,036	450,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	399,415	417,644
売上原価	64,047	62,227
売上総利益	335,368	355,417
販売費及び一般管理費	612,705	534,217
営業損失(△)	△277,337	△178,800
営業外収益		
受取利息	59	35
その他	7	173
営業外収益合計	66	208
営業外費用		
支払利息	2,293	3,333
営業外費用合計	2,293	3,333
経常損失(△)	△279,564	△181,925
特別利益		
受取和解金	—	4,900
特別利益合計	—	4,900
特別損失		
減損損失	21,485	47,400
原状回復費用	26,485	12,238
特別損失合計	47,971	59,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△327,536	△236,663
法人税、住民税及び事業税	2,922	3,065
法人税等合計	2,922	3,065
四半期純損失(△)	△330,458	△239,728
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△330,458	△239,728

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△330,458	△239,728
四半期包括利益	△330,458	△239,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330,458	△239,728

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、同会計年度末において、債務超過となりました。

このような状況により、当社の資金繰りに懸念が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいります。

(1) 収益構造の改善

① 建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集等により、スタジオ加盟数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、PROTO BANK事業については、販売力のある住宅販売会社と業務提携などを行うとともに、上記の新規加盟契約のビジネスメニューとしてProto Bank Station契約提案も図ってまいります。建築家展等のイベント開催については、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展、建築家マッチング相談会など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、リモートワーク普及による在宅時間の長期化で郊外への戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトを横浜、湘南エリアで展開し、その地域で移住やセカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携し、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

② 新規市場の開拓

ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、亜臨界水処理技術を利用した環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場へ展開、また、アカデミー会員向けに新サービスの提供や加盟店向けのサポート事業、海外への事業展開などを図ってまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、展示場についても撤退・移転等を検討しておりましたが、前期はASJ YOKOHAMA CELLの撤退を完了し、地元密着型の小規模なサテライトセルへ施設を移転、またASJ UMEDA CELLについても縮小工事を行い再オープンするなど展示場については集客を減らさず経費削減を実現できるように見直しを図ってまいりました。今期もASJ TOKYO CELLを撤退しており、小規模なサテライトの開設を検討するとともに、その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、債務超過を解消し、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、具体的な交渉及び関係者との調整を進めております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、A S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
加盟金売上	1,000	20,250
定額ロイヤリティ売上	81,680	68,840
契約ロイヤリティ売上	152,264	180,688
マーケティング売上	93,570	78,240
建築家フィー売上	31,855	29,191
その他売上	39,045	40,433
合 計	399,415	417,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。